

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	116,996	123,147	157,765
経常利益(百万円)	5,916	3,511	8,021
四半期(当期)純利益(百万円)	2,653	957	3,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,647	1,227	3,701
純資産額(百万円)	31,055	32,576	32,046
総資産額(百万円)	123,171	130,197	124,680
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.32	23.92	88.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	66.21	23.90	88.32
自己資本比率(%)	24.9	24.7	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,624	7,177	15,285
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,147	6,284	10,078
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,085	541	6,465
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,716	8,584	9,004

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.74	10.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による金融緩和等の各種経済政策により円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に景気の持ち直しが見られました。しかしながら、新興国の経済停滞をはじめとした海外景気に対する不透明感や、円安進行に伴う原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念等があり、依然として景気回復が実感されるには至っておりません。当グループにおきましても、消費動向の回復の遅れ等を受け、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

国内外食事業

国内外食事業におきましては16店舗を新規出店いたしました。一方では13店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は643店舗となりました。また前年に続き、「坐・和民」「わたみんな」を中心にリニューアル改装を28店舗実施する等、店舗の競争力の維持を図りました。しかしながら厳しい事業環境が続き、既存店売上高前年同期比は93.8%となっております。

その結果、国内外食事業における売上高は52,948百万円（前年同期比95.3%）、セグメント損失は76百万円（前年同期は2,480百万円の利益）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、9棟の新規施設を開設し、6,200名を超えるお客様にご入居いただいております。当第3四半期連結会計期間末における施設数は101棟となっております。また、ご入居者様の満足を第一に、お食事の改善、「4大ゼロ」（おむつゼロ・経管食ゼロ・特殊浴ゼロ・車椅子ゼロ）の取り組み、アクティビティの充実など継続的な介護サービスの向上につとめ、ワタミブランドの強化を図っております。しかしながら新規入居者様数が想定を下回って推移し、既存施設の入居率につきましては、当第3四半期連結会計期間末で85.4%となっております。

介護事業における売上高は26,404百万円（前年同期比105.7%）、セグメント利益は3,027百万円（前年同期比79.3%）となりました。

宅食事業

宅食事業におきましては、96ヶ所の新規営業拠点を開設し、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は527ヶ所となっております。高齢者食宅配市場において、売上シェア 1となるなど、多数のお客様にご支持いただいております。しかしながら、数多くの競合他社の参入により、お客様獲得競争は激化しており、12月の最終週における調理済み商品の平日1日あたりお届け数は271千食と前年同期比+18千食にとどまっております。

宅食事業における売上高は32,914百万円（前年同期比113.7%）、セグメント利益は2,765百万円（前年同期比127.0%）となりました。

その他事業（海外外食事業、農業、環境事業等）

海外外食事業におきましては、15店舗を新規出店いたしました。一方では2店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は93店舗となりました。引き続きフランチャイズを含む店舗展開の拡大、「和亭」「kitchen J」といった新業態確立に取り組んでまいります。

農業におきましては、引き続き製造加工部門との一体運営による効率化、メニュー開発など農作物の付加価値向上に取り組んでおります。

環境事業におきましては、生ゴミの堆肥化など循環サービスをはじめとした環境改善事業、および風力発電による再生可能エネルギー事業により環境負荷低減の取り組みのさらなる強化を進めております。

これら、海外外食事業、農業、環境事業等を含むその他事業における売上高は10,880百万円（前年同期比144.7%）、セグメント利益は250百万円（前年同期比112.1%）となっております。

当第3四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高123,147百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益4,085百万円（前年同期比40.3%減）となりました。また、経常利益は3,511百万円（前年同期比40.6%減）四半期純利益は957百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比5,517百万円増加して130,197百万円となりました。流動資産は同915百万円減少の18,415百万円、固定資産は同6,433百万円増加の111,781百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比5,082百万円増加の74,017百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比77百万円減少の8,044百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設や外食店舗の新規出店に伴う差入保証金の増加等により前期末比1,428百万円増加の29,719百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比4,986百万円増加の97,620百万円となりました。流動負債は短期借入金の増加や営業債務の減少等により同2,831百万円減少の30,144百万円、固定負債は長期借入金やリース債務の増加等により同7,817百万円増加の67,476百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比8,024百万円増加の64,909百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末比530百万円増加して、32,576百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて420百万円減少し、8,584百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,177百万円（前年同期比4,446百万円減）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が2,760百万円、減価償却費が6,654百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,312百万円、利息の支払額が1,556百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,284百万円（前年同期比1,862百万円減）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が4,536百万円、差入保証金の差入による支出が1,337百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は541百万円（前年同期比3,544百万円増）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が7,121百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が3,556百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出が3,031百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年10月1 日~ 平成25年12月31日	-	41,686,780	-	4,410	-	5,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,715,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 39,801,000	398,010	-
単元未満株式 (注)3	普通株式 170,180	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	398,010	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社の保有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	1,715,600	-	1,715,600	4.11
計	-	1,715,600	-	1,715,600	4.11

(注)平成25年12月31日現在の所有状況は以下のとおりであります。

自己名義所有株式 1,708,777株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.09%

2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任取締役

氏名	退任年月日
渡邊美樹	平成25年6月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,004	8,584
売掛金	4,193	4,347
商品及び製品	418	507
仕掛品	266	202
原材料及び貯蔵品	433	518
その他	5,023	4,267
貸倒引当金	7	11
流動資産合計	19,331	18,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,394	20,869
リース資産	45,540	49,429
その他	3,000	3,718
有形固定資産合計	68,935	74,017
無形固定資産		
のれん	7,226	6,754
その他	895	1,289
無形固定資産合計	8,121	8,044
投資その他の資産		
差入保証金	22,303	22,738
その他	6,191	7,184
貸倒引当金	203	203
投資その他の資産合計	28,291	29,719
固定資産合計	105,348	111,781
資産合計	124,680	130,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,633	4,469
短期借入金	6,550	6,122
リース債務	3,670	3,984
未払法人税等	1,647	449
賞与引当金	701	355
販売促進引当金	115	214
短期契約解除引当金	46	30
その他	15,609	14,516
流動負債合計	32,975	30,144
固定負債		
長期借入金	2,867	7,090
リース債務	43,596	47,710
長期預り入居金	9,382	8,367
資産除去債務	2,052	2,153
その他	1,759	2,153
固定負債合計	59,658	67,476
負債合計	92,634	97,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	25,211	25,556
自己株式	2,848	2,953
株主資本合計	31,775	32,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	91	174
その他の包括利益累計額合計	87	182
新株予約権	357	378
純資産合計	32,046	32,576
負債純資産合計	124,680	130,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	116,996	123,147
売上原価	52,632	57,843
売上総利益	64,364	65,304
販売費及び一般管理費	57,512	61,218
営業利益	6,851	4,085
営業外収益		
受取利息	104	111
設備賃貸収入	414	360
助成金収入	87	408
雑収入	428	658
営業外収益合計	1,034	1,539
営業外費用		
支払利息	1,428	1,557
設備賃貸費用	414	368
持分法による投資損失	-	69
雑損失	125	118
営業外費用合計	1,968	2,113
経常利益	5,916	3,511
特別損失		
固定資産除却損	497	247
リース契約解約損	23	7
設備賃貸借契約解約損	35	-
減損損失	471	496
特別損失合計	1,029	751
税金等調整前四半期純利益	4,887	2,760
法人税、住民税及び事業税	1,957	1,628
法人税等調整額	276	173
法人税等合計	2,233	1,802
少数株主損益調整前四半期純利益	2,653	957
四半期純利益	2,653	957

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,653	957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	6	247
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	6	269
四半期包括利益	2,647	1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,647	1,227
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,887	2,760
減価償却費	5,458	6,654
減損損失	471	496
のれん償却額	517	471
賞与引当金の増減額(は減少)	534	364
販売促進引当金の増減額(は減少)	87	98
受取利息及び受取配当金	104	111
支払利息	1,428	1,557
固定資産除却損	497	247
リース契約解約損	23	7
設備賃貸借契約解約損	35	-
売上債権の増減額(は増加)	671	282
たな卸資産の増減額(は増加)	160	78
未収入金の増減額(は増加)	71	103
仕入債務の増減額(は減少)	706	230
未払金の増減額(は減少)	880	294
未払費用の増減額(は減少)	258	115
未払消費税の増減額(は減少)	437	429
入居保証金の増減額(は減少)	1,451	873
その他	391	217
小計	15,992	10,847
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	1,422	1,556
法人税等の支払額	3,532	3,312
法人税等の還付額	574	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,624	7,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,820	4,536
差入保証金の差入による支出	1,545	1,337
差入保証金の回収による収入	427	237
貸付けによる支出	25	132
貸付金の回収による収入	7	7
定期預金の払戻による収入	250	-
預託金の差入による支出	1,026	511
預託金の払戻による収入	-	377
その他	413	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,147	6,284

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,227	7,121
短期借入金の返済による支出	713	6,300
長期借入れによる収入	457	6,366
長期借入金の返済による支出	3,726	3,556
社債の償還による支出	40	200
自己株式の処分による収入	35	53
自己株式の取得による支出	0	199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,334	3,031
配当金の支払額	990	796
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,085	541
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	589	486
現金及び現金同等物の期首残高	10,306	9,004
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	906
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,716	¹ 8,584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において新たに出資した一般社団法人ソーシャルビジネス・ドリームパートナーズについては、連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、四半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

また、当第3四半期連結会計期間より、ワタミエコパワー株式会社及び株式会社コミュニティソーラーに出資し、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において新たに出資した一般社団法人ソーシャルビジネス・ドリームパートナーズについては、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、四半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ウイネット向浜及び株式会社ウイネット西目に出資し、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、ワタミの介護株式会社及びワタミタクシヨク株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、平成25年3月1日から平成25年3月31日までの1ヶ月間の損益については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映し、四半期連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の増減額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」として表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	9,716百万円	8,584百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	9,716	8,584

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月30日 定時株主総会	普通株式	599	15	平成24年3月31日	平成24年6月30日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	400	10	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月8日 定時株主総会	普通株式	600	15	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	199	5	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,559	24,978	28,944	109,482	7,513	116,996	-	116,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,571	-	-	1,571	2,378	3,949	3,949	-
計	57,130	24,978	28,944	111,053	9,892	120,945	3,949	116,996
セグメント利益	2,480	3,816	2,177	8,474	223	8,697	1,846	6,851

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,474
「その他」の区分の利益	223
のれんの償却額	503
全社費用(注)	1,356
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	6,851

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産及び転貸物件に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては436百万円であります。

また、「介護事業」セグメントにおいて、介護施設に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては35百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	介護	宅食	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,948	26,404	32,914	112,267	10,880	123,147	-	123,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,770	-	-	1,770	1,443	3,213	3,213	-
計	54,718	26,404	32,914	114,037	12,323	126,361	3,213	123,147
セグメント利益又は損失()	76	3,027	2,765	5,716	250	5,967	1,881	4,085

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,716
「その他」の区分の利益	250
のれんの償却額	471
全社費用(注)	1,393
その他の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	4,085

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては496百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円32銭	23円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,653	957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,653	957
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,017	40,020
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円21銭	23円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	66	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・199百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

ワタミ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。